

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596 (36) 2185
【事務連絡者氏名】	経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 累計期間	第128期 第3四半期 会計期間	第127期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,759,805	824,318	4,657,128
経常利益又は経常損失( )千円	7,547	66,230	349,758
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	313,005	298,785	187,124
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	660,000	660,000
発行済株式総数(千株)	-	13,200	13,200
純資産額(千円)	-	6,974,046	7,435,891
総資産額(千円)	-	9,085,565	9,629,259
1株当たり純資産額(円)	-	555.61	592.32
1株当たり四半期純損失金額( )及び当期純利益金額(円)	24.93	23.80	14.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.00	-	7.00
自己資本比率(%)	-	76.8	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,976	-	207,575
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	556,726	-	8,474
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,401	-	88,466
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,259,977	1,324,128
従業員数(人)	-	239	240

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	239
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)
製材機械	4	130,000
木工機械	5	67,780
工作機械	8	122,496
合計	17	320,276

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 総生産高の中には購入部品の販売高を含んでおりません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は( )内の内数で示してあります。

なお、主な輸出受注先はマレーシア、中国、タイなどであります。

種別	受注高		受注残高	
	数量(台)	金額(千円)	数量(台)	金額(千円)
製材機械	(-) -	(-) 22,569	(-) -	(-) 220,100
木工機械	(2) 4	(50,928) 214,081	(1) 5	(25,846) 128,926
工作機械	(3) 4	(64,989) 189,444	(4) 16	(84,910) 602,350
合計	(5) 8	(115,917) 426,096	(5) 21	(110,756) 951,376

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、27.2%であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)
製材機械	(-) 5	(-) 204,769
木工機械	(3) 7	(103,209) 289,482
工作機械	(2) 10	(56,779) 330,065
合計	(5) 22	(159,988) 824,318

(注) 1. ( )内は輸出に係るものを内数で示してあります。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
百井鋼機株式会社	184,608	22.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成21年2月13日）において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界同時進行の経済危機による影響を大きく受けており、様々な業種において極めて厳しい環境で推移しました。

連日、新聞紙上でも各社の工場進出計画や設備投資計画の延期が発表され、企業業績の急ブレーキや社会問題にもなっている雇用問題の深刻化などが大きく影響し、顧客業界に関連の深い新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正ショックで数十年振りの低水準に陥った前年実績からの浮上を果たせず、また、工作機械受注額や自動車販売台数等の設備投資並びに個人消費の動向を示す各種指標も、軒並み過去にないほどの急激かつ大幅な落ち込みと、まさに尋常ならざる状況となっております。

さらに、世界規模の金融危機は欧米や日本などの先進国に留まらず、近年成長が著しい新興諸国にも、深刻な影響を及ぼしており、急速に進展した円高傾向も相まって、輸出環境も近年に比べて大きく悪化しております。

このような環境下において、当社の第3四半期会計期間における売上高は、824,318千円と期初の予想を下回り、それに伴い経常損失は66,230千円となり、繰延税金資産の一部取り崩しにより、四半期純損失は298,785千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、1,259,977千円となり、第2四半期会計期間末より213,393千円減少しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は、179,535千円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は、368,198千円となりました。これは主に、定期預金の増加によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、24,729千円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5,870千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、自社開発の製材・木工・工作機械の製造・販売を行っており、それぞれの顧客マーケットの状況を観察して、魅力ある商品を開発することが、経営成績に重要な影響を与えます。

しかしながら、現在は国内のみならず、当社機械の有力な海外輸出先であるアジア諸国等においても、世界規模の深刻な経済危機に見舞われており、顧客企業の業績低下が、当社製設備機械の導入動向に大きな悪影響を与えております。

製材・木工機械の需要動向は、国内は住宅産業の景況見通し、海外は各国の資源政策に大きな影響を受けます。さらに今後、地球環境の保全に寄与する各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。

また、当社製造の工作機械の需要動向は、電子回路産業や自動車産業・液晶ディスプレイ産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、国内のみならず国際的に成長著しい諸国での拡販を目指し、販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来112年の歴史において、技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んで参りました。

その結果として、極めて厳しい景況下にありながらも、現状においては当社の資金状態は、当第3四半期末において、長期借入金はなく、また、自己資本比率は76.8%と健全な財務体質を維持していると考えております。

そのため資本の財源については、その多くは自己資本において賄っており、資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占め、現時点においては、多くの取引先のご協力を得て、財政的には大きく懸念する状況にないと判断しております。

しかしながら、現在は世界同時進行で深刻化している経済危機が、顧客の設備投資意欲を国内外において大きく減退させており、経営成績の重要な指標である当第3四半期末時点における売上高は、その進捗としては極めて厳しい結果であったと認識しております。

今後、業績の回復を目指すためには、何より需要業界のニーズを的確に把握する事が大切であり、当社に協力頂いております様々なネットワークを駆使してそれらに取り組み、また、自社技術の優位性を顧客業界に訴えるべく、魅力ある技術提案の出来る社内体制をさらに強固なものにして行く方針であります。

こういった経済環境下において、固定費並びに経費の削減に、より一層努めると共に、様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう内部統制を有効に機能させて行く所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 648,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,452,000	12,452	同上
単元未満株式	普通株式 100,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,452	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	648,000	-	648,000	4.91
計	-	648,000	-	648,000	4.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	250	280	270	251	240	199	181	163
最低(円)	207	210	245	250	231	210	170	168	157

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,160,977	3,485,128
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 570,689	1,228,693
有価証券	126,480	100,130
製品	318,915	524,798
原材料	258,783	247,621
仕掛品	314,895	142,256
その他	91,128	80,032
貸倒引当金	720	1,457
流動資産合計	5,841,148	5,807,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,103,242	1,103,242
その他(純額)	<sup>1</sup> 387,911	<sup>1</sup> 402,722
有形固定資産合計	1,491,154	1,505,965
無形固定資産		
投資その他の資産	4,685	5,849
投資有価証券	972,887	1,151,567
その他	780,450	1,163,825
貸倒引当金	4,760	5,150
投資その他の資産合計	1,748,577	2,310,241
固定資産合計	3,244,416	3,822,056
資産合計	9,085,565	9,629,259

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,682	455,002
未払法人税等	464	4,283
賞与引当金	27,730	112,893
役員賞与引当金	-	26,280
その他	364,237	263,922
流動負債合計	804,114	862,383
固定負債		
退職給付引当金	1,082,547	1,113,215
役員退職慰労引当金	224,857	217,770
固定負債合計	1,307,404	1,330,985
負債合計	2,111,518	2,193,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,026,856	6,427,737
自己株式	206,368	206,007
株主資本合計	6,891,799	7,293,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,247	142,850
評価・換算差額等合計	82,247	142,850
純資産合計	6,974,046	7,435,891
負債純資産合計	9,085,565	9,629,259

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,759,805
売上原価	2,015,752
売上総利益	744,052
販売費及び一般管理費	806,564
営業損失 ( )	62,511
営業外収益	
受取利息	14,798
受取配当金	14,889
投資有価証券評価差益	4,164
違約金収入	17,918
その他	18,973
営業外収益合計	70,744
営業外費用	
支払利息	346
売上割引	162
その他	177
営業外費用合計	686
経常利益	7,547
特別利益	
投資有価証券売却益	3,090
その他	736
特別利益合計	3,826
特別損失	
固定資産除却損	6,130
投資有価証券評価損	51,246
会員権評価損	747
特別損失合計	58,124
税引前四半期純損失 ( )	46,750
法人税、住民税及び事業税	1,394
法人税等調整額	264,860
法人税等合計	266,255
四半期純損失 ( )	313,005

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	824,318
売上原価	624,231
売上総利益	200,086
販売費及び一般管理費	263,586
営業損失( )	63,499
営業外収益	
受取利息	3,715
受取配当金	4,527
その他	3,897
営業外収益合計	12,140
営業外費用	
支払利息	140
投資有価証券評価差損	13,136
その他	1,593
営業外費用合計	14,870
経常損失( )	66,230
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	6,000
その他	502
特別利益合計	6,502
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	3,146
特別損失合計	3,152
税引前四半期純損失( )	62,879
法人税、住民税及び事業税	18,306
法人税等調整額	254,212
法人税等合計	235,906
四半期純損失( )	298,785

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	46,750
減価償却費	35,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,127
賞与引当金の増減額(は減少)	85,163
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,087
受取利息及び受取配当金	29,687
支払利息	346
投資有価証券売却損益(は益)	3,090
投資有価証券評価差損益(は益)	4,164
投資有価証券評価損益(は益)	51,246
会員権評価損	747
固定資産除売却損益(は益)	6,130
売上債権の増減額(は増加)	658,393
たな卸資産の増減額(は増加)	22,082
仕入債務の増減額(は減少)	43,320
その他	89,981
小計	601,701
利息及び配当金の受取額	29,687
利息の支払額	346
法人税等の支払額	51,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	540,000
有価証券の償還による収入	50,000
投資有価証券の取得による支出	49,995
投資有価証券の売却による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	24,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	361
配当金の支払額	87,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,977



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失は5,405千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前四半期純損失は同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,856,844千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,359千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
受取手形裏書譲渡高 84,539千円	受取手形裏書譲渡高 73,079千円
営業取引保証金 1,050千円	営業取引保証金 81,136千円
3. 四半期会計期間末日満期手形	
四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 3,839千円	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 278,416千円
賞与引当金繰入額 7,071
退職給付費用 21,426
役員退職慰労引当金繰入額 7,087

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 91,222千円
賞与引当金繰入額 7,071
退職給付費用 7,557
役員退職慰労引当金繰入額 2,362

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,160,977千円
投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金 650,000千円
計 4,810,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,551,000千円
現金及び現金同等物 1,259,977千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 648,028株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	25,106	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	555.61 円	1 株当たり純資産額	592.32 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	24.93 円	1 株当たり四半期純損失金額	23.80 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失 (千円)	313,005	298,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	313,005	298,785
期中平均株式数 (株)	12,553,107	12,552,326

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)

リース取引残高は前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....25,106千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月 8日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社菊川鉄工所  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。